

各市議の一般質問項目

八木 修市議

地域中小企業の振興策
総合計画について
職員の健康管理について 他

岸本のり子市議

就学前教育及び保育の充実
防災行政無線の生活情報への活用について
志賀地域の巡回バス運行 他

つかもと正弘市議

下水道事業の地方公営企業法適用
大津市教育振興基本計画
地球温暖化防止対策と大津市での取り組み

佐々木しょういち市議

大津市の難病支援について
大戸川流域住民の安全対策
学力テストについて 他

石黒かづ子市議

感染症対策について
がん検診について
障がい者の就労支援 他

杉浦とも子市議

(新)中期財政計画・(新)大津市行政改革プランについて
男女共同参画社会の推進
狭隘道路拡幅整備について

2009年11月 定例市議会速報号

一方、市民会館、市民文化館、市民体育館競技場などはそのような設定になっていません。法規担当の見解は、「公の施設の使用料については、行政財産使用料条例は適用されない」とのことですが、公の施設の使用料については市としての統一性、一目瞭然性が必要です。

八木市議は先議会に続いて公の施設の使用料について質問しました。
11年前に公民館などの使用料は、昼夜間を通じて時間単位に同一料金に改正されました。それまでの、夜間は午前の2倍という使用料設定に合理性がなかったためです。
使用料を徴収しているいくつかの施設の条例上の使用料を時間単価に計算し直すと「ラウンドながら」滋賀里コミュニティセンター、ふれあいプラザ、卸売市場、温泉保養交流施設(比良トピア)、大津曳山展示館などは時間単位で一定の使用料となっています。

公共施設料金 公正で合理的な設定を

八木 修市議

11月30日から11月定例市議会が開かれました。日本共産党大津市会議員団の一般質問をご紹介します。

これについて政策調整部長は、統一指針をつくり、適正に見直すと答弁。八木市議は、見直しで便乗値上げにならないようにと「グギ」を刺しました。



温暖化防止へ積極的取り組み求める

つかもと正弘市議

政府は地球温暖化防止への取り組みを強めて、2020年までの中期目標を90年比で25%削減

減することを明らかにしました。温暖化ガス排出の8割を占める産業部門での削減が力になります。同時にそれに対応した地域からの取り組みも重要になっていきます。
大津市は98年に温暖化防止の行動計画「アジェンダ21おつ」を策定し取り組みを進めてきました。塚本市議は、政府の中期目標を念頭に置いた新たな計画の策定をおこない、太陽光発電への補助などを強めること、大津市のまちづくりにおいても公共交通やリサイクル推進など「低炭素社会」をめざす全市民的な取り組みを進めることを求めました。

環境部長は、市民活動の成果を積み上げて目標設定を行う、太陽光発電への補助を促進し、低炭素社会へ向けた市内の取り組みも時期環境基本計画策定の中で検討すると答えました。

2010年度予算編成に当たって 市長に政策要望を提出

11月26日、日本共産党大津市会議員団は「2010年度予算編成に当たっての政策要望」を市長に提出しました。暮らしの困難さが強まる市民生活を支え、応援する市政運営をめざし、来年度予算編成の各政策に反映することを強く求めました。

市長・両副市長・政策調整部長同席の中で、市民生活の危機打開、市民本位の市政運営のために、自治体財政のしわ寄せを公共料金の値上げや住民サービスの切り下げで住民に押し

付けないように取り組むこと、貧困のために医療や教育が受けられないようなことにならないように、市として貧困打開策を積極的につくること、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療制度など社会保障の名に値するように、保険料や一部負担金の引き下げ、合理的な減免制度の創設をおこなって運営の改善をはかると、安心して暮らし続けられる地域社会を築いていくことが大切だと指摘しました。

市は財政が厳しく歳入見通しも低く予測されるとし、税を効率よく使っていくとしながら、基金の取り崩しは長期的な計画が崩壊すると活用可否的。赤字経営で待たなしの課題である競輪事業については、やめる政治的判断について迫りましたが、将来見通しが立たないし先延ばしは一層の傷が深まるおそれがあるとしながら、決断については明確にしませんでした。

(「要望」詳細はホームページをご覧ください)

<http://www.otsu-jcp.net/>

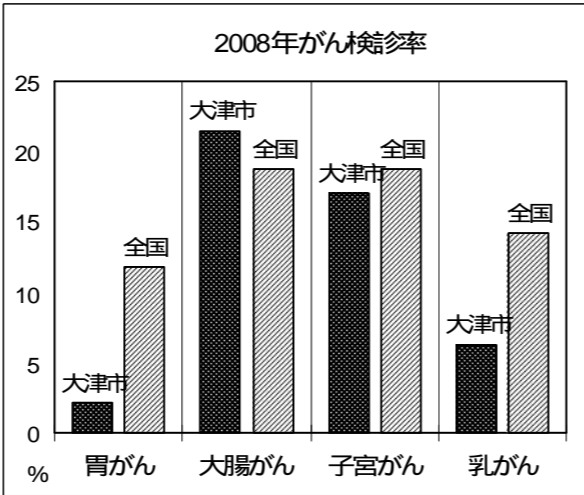
受診率アップのため、検診の充実を！

石黒かつ子市議

病気を予防すること、また病気を早期に発見し、早期治療をおこなうために「検診」は非常に重要です。しかし受診率はなかなか思うようにならなっています。

石黒市議は、受診率を上げるために、検診の曜日・検診時間の見直しや、特定検診の検査項目を増やすこと、がん検診においては、1カ所だけでなく複数の検診がつけられる「ワンストップ検診」を広げ、医師不足や医療機関の設備不足の解消を計画的に行うことを求めました。

大津市は、休日検診や、検診の時間短縮について協議中であり、医師の確保や医療機関の増大に努めたいと答弁しました。しかし一方では市民の意識付けが必要で、住民の望んでいる特定検診の項目追加は考えていないという答弁でした。引き続き市民の健康を守る自治体としての役割を求めていきます。



大戸川周辺住民の安全を求めて

佐々木しょういち市議

佐々木市議は台風18号で冠水した大戸川付近の写真を示して、周辺住民の安全対策の緊急性を訴えました。

ダムしかない」として27年間にわたって河川管理をしなかった県は、「ダム凍結」に変わり、来春には川床の草木の伐採や土砂の除去などを実施することを発表。地元から歓迎の声があがっています。



※冠水した大戸川周辺

育教育のあり方について関係部署合同のプロジェクトの編成により具体的に検討していきたいと答弁。公的な責任のもとでの、就学前の子どもの育成施策の充実が求められます。

市独自条例で男女平等の実質的推進を

杉浦とも子市議

今年には男女共同参画社会基本法が制定されて10年を迎えました。大津市では平成13年に大津市男女共同参画推進計画「おおつかがやきプラン」を策定し、平成15年に「日本女性会議2003おおつ」を大津市で開催して、男女共同参画社会に対する意識、行動の気運が市民の中で大きく高まることに期待が広がりました。

しかし男女平等、共同参画の実態における進展は遅々としています。大津市でも審議会、委員会等の女性委員登用率が3割を切り、保育園の待機児童解消がはかれないなど、男性も女性も安心して仕事と家庭の責任を果たせる状況にはありません。

今年8月には国連「女性差別撤廃委員会」が日本政府に対し、日本の女性差別を撤廃する取り組みの遅れに厳しく改善を求め勧告をおこなっていました。

杉浦市議は「おおつかがやきプラン」の目標年次である平成22年にむけた進捗状況と大津市の実態を質すとともに、実効性ある男女共同参画社会を推進するため、大津市男女共同参画促進条例の速やかな制定を求めました。



市当局は、男性は仕事、女性は家庭という男女共同参画意識について、肯定的な市民の意識が低下しているとしながら、条例制定については市民・企業・市民団体との合意形成をはかっています。今後次期計画策定で、実効性ある対策を推進するよう強く求めていきます。

全庁で就学前児童の成長保障に公的責任を果たせ！

岸本のり子市議

ひとり親家庭や、景気悪化に伴う共働き世帯の増加等により保育所の待機児童解消は喫緊の課題です。

岸本市議は国の負担を減らし、自治体財政に負担をかけてきたことが原因であることを指摘。その上で、本市が一学区に一園の公立幼稚園という、他市にはない施策の充実に努めてきた事を評価しつつ、一時しのぎの待機児童解消施策ではなく、保護者の就労の有無に関わらず、就学前の子どもの育ちを中心に据えた施策のあり方を、担当部局を超えたチームを庁内に策定し、慎重に検討すべきと質問。

それに対し当局は幼稚園と保育園の一体的なあり方は今後の大きな課題と受けとめ、先進地事例も参考にしながら本市全体の就学前の子どもの保

市民の暮らしの防衛を最優先の市政運営へ

表面も見てね。